

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	12,982,512	17,538,787	実質収支比率	22.0	29.3										
市町村名		楡葉町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	11,509,873	15,206,678	経常収支比率	75.7	81.5										
							首都	×	歳入歳出差引	1,472,639	2,332,109	(※1)	(75.7)	(82.2)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	705,923	1,383,032	標準財政規模	3,483,055	3,237,944										
							中部	×	実質収支	766,716	949,077	財政力指数	0.83	0.86										
人口		令和2年国調(人)	3,710	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-182,361	652,428	公債費負担比率	1.8	2.0										
		平成27年国調(人)	975				山振	○	積立金	3,565	2,962	健全化判断比率												
		増減率(%)	280.5				低開発	×	積立金取崩し額	0	775,804	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	6,682	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-178,796	-120,414	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	6,594		第1次	67	9					実質公債費比率	0.0	0.5										
		令03.01.01(人)	6,767	第2次	4.1	1.2					将来負担比率	-	-											
		うち日本人(人)	6,716		472	520																		
		増減率(%)	-1.3	第3次	29.0	69.9																		
		うち日本人(%)	-1.8		1,086	215																		
面積(km ²)		103.64							基準財政収入額	1,919,151	2,022,959	資金不足比率(※4)												
人口密度(人/km ²)		36							基準財政需要額	2,538,703	2,416,698													
世帯数(世帯)		1,977							標準税収入額等	2,493,215	2,632,156													
									経常経費充当一般財源等	2,170,298	2,186,804													
									歳入一般財源等	6,391,478	6,943,856													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	597,846	712,258													
	市区町村長	1	7,780		一般職員	100	296,700	2,967	うち公的資金	580,702	694,645													
	副市区町村長	1	6,170		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	311,409	385,969													
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	605,300	258,824													
	議会議長	1	2,960		教育公務員	4	9,702	2,426	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,000	300,000													
	議会議員	10	2,380		合計	104	306,402	2,946	積立金現在高	財政調整基金	5,290,466	4,795,901												
					ラスパイレス指数	97.1				減債基金	82,916	82,914												
									その他特定目的基金	12,747,536	13,029,317													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計							(5)	下水道事業特別会計			(7)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計			(17)	一般社団法人ならはみらい			
				(3)	介護保険特別会計							(6)	住宅用地造成事業特別会計			(8)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							
				(4)	後期高齢者医療特別会計											(9)	双葉地方水道企業団 水道事業会計							
																(10)	双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計							
																(11)	福島県市町村総合事務組合 一般会計							
																(12)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計							
																(13)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計							
																(14)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計							
																(15)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計							
																(16)	双葉地方広域市町村圏組合 一般会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,888,913	14.5	1,883,887	65.7	普通税	1,873,029	99.2	-	
地方譲与税	58,253	0.4	58,253	2.0	法定普通税	1,873,029	99.2	-	
利子割交付金	613	0.0	613	0.0	市町村民税	551,248	29.2	-	
配当割交付金	4,285	0.0	4,285	0.1	個人均等割	11,165	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,541	0.0	4,541	0.2	所得割	377,438	20.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,773	2.0	-	
地方消費税交付金	180,577	1.4	180,577	6.3	法人税割	124,872	6.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,238,997	65.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,224,452	64.8	-	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	22,197	1.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	60,587	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	46,593	0.4	46,593	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	51,577	0.4	51,577	1.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.0	目的税	15,884	0.8	-	
自動車税減収補填特例交付金	986	0.0	986	0.0	法定目的税	15,884	0.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	309	0.0	309	0.0	入湯税	15,884	0.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,007	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,705,285	13.1	619,552	21.6	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	619,552	4.8	619,552	21.6	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	76,513	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,009,220	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	3,944,068	30.4	2,853,309	99.6	合計	1,888,913	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	899	0.0	899	0.0					
分担金・負担金	10,576	0.1	-	-					
使用料	88,446	0.7	2,564	0.1					
手数料	4,136	0.0	-	-					
国庫支出金	3,207,416	24.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	693,188	5.3	-	-					
財産収入	52,876	0.4	9,044	0.3					
寄附金	66,134	0.5	-	-					
繰入金	2,776,891	21.4	-	-					
繰越金	1,841,109	14.2	-	-					
諸収入	296,773	2.3	-	-					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	12,982,512	100.0	2,865,816	100.0					

区分		令和3年度	令和2年度			
徴収率 （％）	現・計	合計	99.6	98.9	99.2	97.4
		市町村民税	99.1	97.5	98.0	93.4
		純固定資産税	99.9	99.6	99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	775,232	実質収支	113,077	
下水道	365,048	再差引収支	98,786	
工業用水道	49,734	加入世帯数（世帯）	1,256	
上水道	8,787	被保険者数（人）	2,041	
宅地造成	280	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	13
国民健康保険	99,570		国庫支出金	39
その他	251,813		保険給付費	439

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	76,623	0.7	-	63,628	
総務費	3,441,342	29.9	658,538	1,709,937	
民生費	1,215,603	10.6	109,038	587,602	
衛生費	312,562	2.7	5,347	160,844	
労働費	22,519	0.2	-	9,566	
農林水産業費	1,126,789	9.8	659,463	158,117	
商工費	653,425	5.7	30,677	392,603	
土木費	2,900,933	25.2	814,708	794,585	
消防費	294,438	2.6	69,642	277,733	
教育費	1,173,690	10.2	573,153	503,583	
災害復旧費	174,740	1.5	-	143,901	
公債費	117,209	1.0	-	116,740	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,509,873	100.0	2,920,566	4,918,839	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,576,122	13.7	605,572	544,813	19.0
人件費	961,755	8.4	376,412	331,393	11.6
うち職員給	635,664	5.5	163,474	-	-
扶助費	497,158	4.3	112,420	96,680	3.4
公債費	117,209	1.0	116,740	116,740	4.1
元利償還金	117,209	1.0	116,740	116,740	4.1
内 うち元金	114,412	1.0	113,943	113,943	4.0
内 うち利子	2,797	0.0	2,797	2,797	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,838,445	59.4	3,483,861	1,625,485	56.7
物件費	1,933,336	16.8	1,080,161	674,402	23.5
維持補修費	553,371	4.8	181,223	115,668	4.0
補助費等	1,157,359	10.1	604,102	350,199	12.2
うち一部事務組合負担金	258,601	2.2	258,601	214,293	7.5
繰出金	716,711	6.2	587,612	485,216	16.9
積立金	2,447,668	21.3	1,030,763	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,095,306	26.9	829,406	-	-
うち人件費	72,566	0.6	55,365	-	-
普通建設事業費	2,920,566	25.4	685,505	-	-
うち補助	2,358,418	20.5	331,514	-	-
うち単独	555,148	4.8	346,991	-	-
災害復旧事業費	174,740	1.5	143,901	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,509,873	100.0	4,918,839	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	12,983	11,510	1,473	798	51	598	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				798			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,349	1,235	113	113	100				
2	介護保険特別会計	964	899	65	65	155				
3	後期高齢者医療特別会計	32	32	0	0	21				
4	下水道事業特別会計	492	485	7	7	365	1,070			法非適用企業
5	住宅用地造成事業特別会計	39	39	0	0	0				法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				573					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	798	745	53	53	0			
2	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	254,237	237,960	16,277	16,277	534			
3	双葉地方水道企業団 水道事業会計	1,787	1,525	262	4,348	0	2,471		
4	双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計	613	466	147	1,245	0	1,550		
5	福島県市町村総合事務組合 一般会計	8,056	6,911	1,145		14			
6	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,445	1,444	1					
7	福島県市町村総合事務組合 消防買しゅつ金特別会計	1	0	1					
8	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	59	33	26					
9	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	42	41	1					
10	双葉地方広域市町村圏組合 一般会計	3,699	3,592	107	107	0	388		
11	双葉地方広域市町村圏組合 下水道事業特別会計	60	60	0	0	0	0		
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
区分					
元利償還金		153,584	142,467	117,209	3.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217,116	216,298	206,111	6.7
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40,936	41,063	48,718	1.6
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
還 一時借入金の利子		-	-	-	-
金					
合計	(A)	411,636	399,828	372,038	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
内訳					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	229	229	469	
標準財政規模	(C)	3,047,409	3,237,944	3,483,055	
算入公債費等の額	(D)	401,088	396,911	388,054	
	(C)－(D)	2,646,321	2,841,033	3,095,001	
実質公債費比率	(単年度)	0.4	0.1	▲ 0.5	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	1.5	0.5	0.0	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
区分										
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	828,893	712,258	597,845	19.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,461,942	1,263,767	1,070,267	34.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	60,064	50,889	41,762	1.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	452,396	363,502	342,725	11.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	4,118	2,879	1,654	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計 (E)	2,807,413	2,393,295	2,054,253		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	9,201,967	12,140,461	11,828,757	382.2	下水道事業特別会計	1,461,942	1,263,767	1,070,267	34.6
	充当可能特定繰入	17,842	17,613	16,905	0.5	介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	3,695,834	3,616,745	3,577,862	115.6	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計 (F)	12,915,643	15,774,819	15,423,524		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	4,118	2,879	1,654	0.1

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	一般社団法人ならはみらい	70	523	290						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	6,682	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	6,594	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		103.64	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.0
歳入総額		12,982,512	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		11,509,873	千円	市	町	村	類	型	H29	I-1	H30
実質収支		766,716	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-1	R03
標準財政規模		3,483,055	千円								
地方債現在高		597,846	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

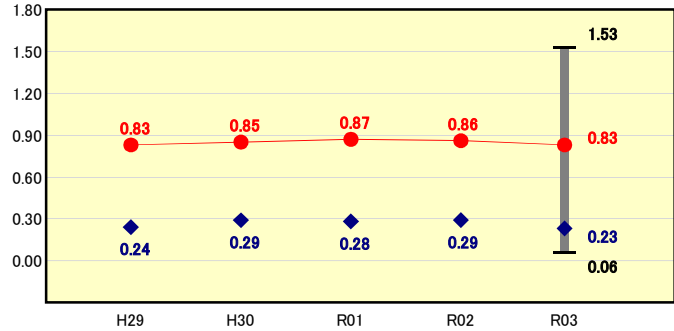
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.83]



類似団体内順位 4/94

全国平均 0.50

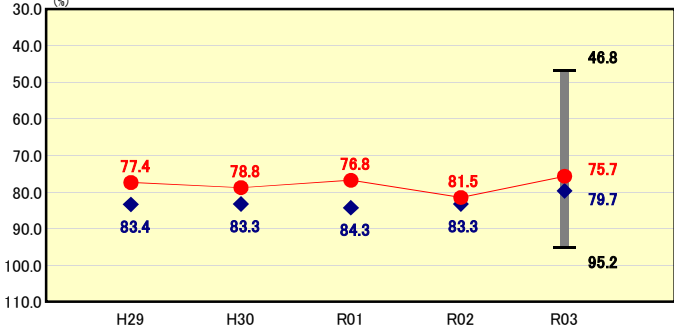
福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

大規模事業所（原子力発電所）の立地に伴う償却資産等の税収があることから、基準財政収入額が増加し、財政力指数は類似団体平均値を大きく上回っている。また、東日本大震災により継続していた減免措置の終了に伴い、平成29年度以降の財政力指数は上昇傾向にあったが、廃炉決定に伴う固定資産税（償却資産）の減収や新型コロナウイルス感染症による法人税の減収もあり、令和3年度については前年度比0.03ポイントの減少となった。今後は廃炉の進捗により税が減収していくことが想定され、これに伴い財政力指数についても悪化の懸念があることから、新たな企業の立地促進、住み良い町づくりによる移住定住施策等、税収のベースアップに繋がる施策の展開に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.7%]



類似団体内順位 27/94

全国平均 88.9

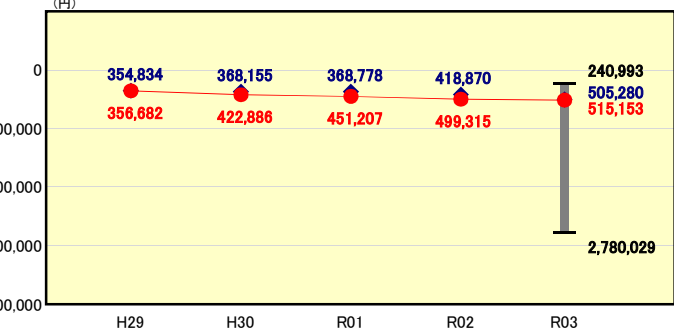
福島県平均 85.3

経常収支比率の分析欄

令和3年度の経常一般財源は、原子力発電施設の廃炉決定、新型コロナウイルス感染症の蔓延等を要因とした町税（固定資産税、法人税等）の減収があったものの、令和2年度と比較すると、基準財政収入額では税収の減、基準財政需要額では算定項目（デジタル化社会推進費）の追加、園児数の増加、また、追加交付等が要因となり、普通交付税は前年度比57.8%の増となった。令和3年度の経常収支比率については、経常的経費に充当する経常一般財源の割合が物件費をはじめ全体的に減少したことにより、前年度比5.8ポイントの改善となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [515,153円]



類似団体内順位 40/94

全国平均 155,088

福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

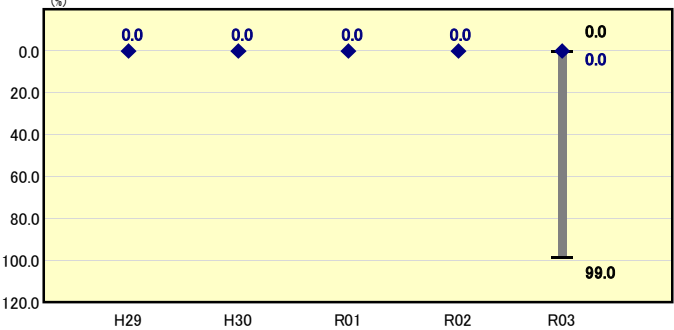
令和3年度の人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は、東日本大震災に伴う復旧復興事業に係る経費が依然として高い比率であることから類似団体平均値を上回っている。また、令和3年度では、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増額していた施設管理経費が減少したこと等で物件費が減少したが、道路法面や排水路の大規模補修による維持補修費が増加したこと等により、前年度比15,838千円の増（+3.2%）となっている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後の人口推移に合わせて費用対効果を十分に考慮した公共施設の運営・管理を行い、維持管理費等の削減に努めていく。

令和3年度

福島県檜葉町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/94

全国平均 15.4

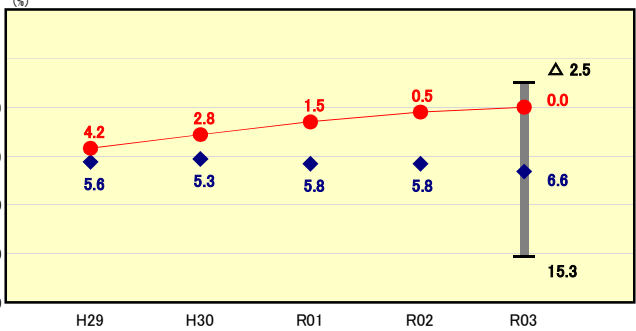
福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制しており、地方債未償還残高を上回る基金を保有している為、将来負担比率は健全な状態に保たれている。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.0%]



類似団体内順位 7/94

全国平均 5.5

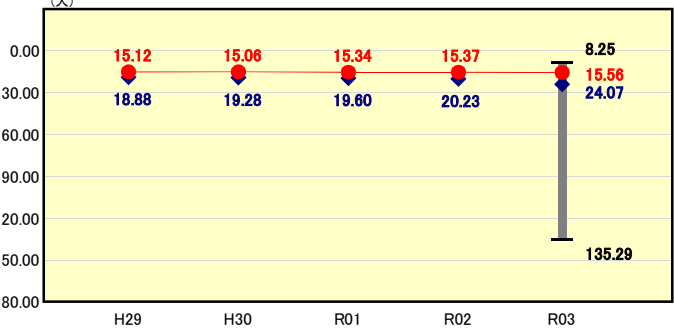
福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、実質公債費比率は年々減少傾向にあり、令和3年度における実質公債費比率については、臨時財政対策債の発行も行っていないことから、地方債の元利償還金を元利償還金に係る基準財政需要額が上回ったことでマイナスとなり、類似団体平均値を大きく下回った。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めながら、財政措置等を考慮して必要な起債の活用についても検討していく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [15.56人]



類似団体内順位 10/94

全国平均 8.21

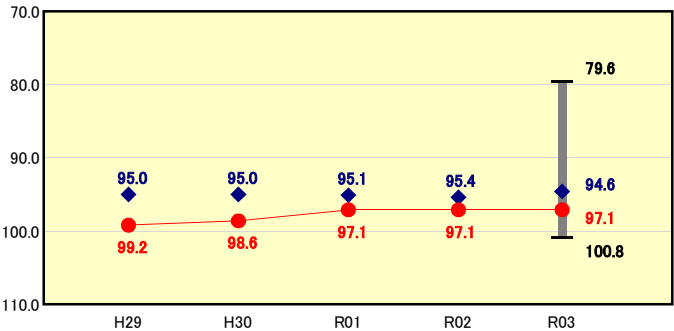
福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

未だ東日本大震災に係る復興業務により、平時に比べて業務量が増加しており、業務を円滑に進めるために必要な人材不足が続いている。早期の復興に向け、他自治体からの支援等を活用して人材不足の解消を図っている。令和3年度における人口1,000人当たりの職員数は、令和2年度と比較し、0.19人増加しているもののほぼ横ばい状態であり、類似団体平均と比較しても慢性的な人材不足は続いている。今後、町の復興の進捗に応じた組織・業務の見直しを図り、将来の財政運営等を見据えた人員配置を行い、定員管理の適正化に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 75/94

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年度のラスパイレス指数は類似団体平均を2.5ポイント上回っている。これは東日本大震災及び原子力災害により、復旧・復興業務に当たる経験豊富な社会人採用枠職員及び任期付き職員の採用を行ってきたことが要因となるが、ここ数年は任期付き職員の任期満了や退職者の増加、再任用職員や会計年度任用職員の活用等に伴い、ラスパイレス指数も減少傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	6,682	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	103.64	km²	実	質	公	債	費	比	率	0.0	%				
歳	入	総	額	12,982,512	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	11,509,873	千円	市	町	村	類	型	H29	I-1	H30	I-1	R01	I-1
実	質	収	支	766,716	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-1	R03	I-2		
標	準	財	政	規	模	3,483,055	千円									
地	方	債	現	在	高	597,846	千円									

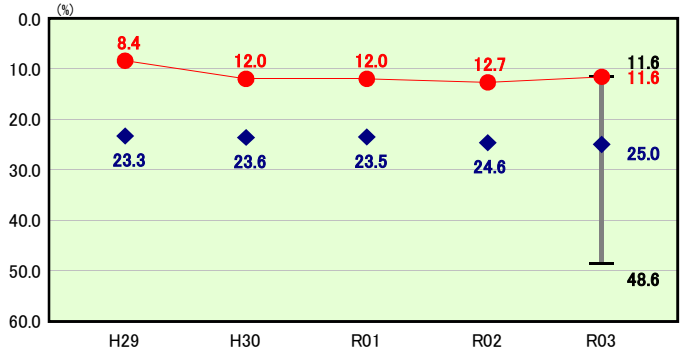
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 1/94 全国平均 25.2 福島県平均 23.6

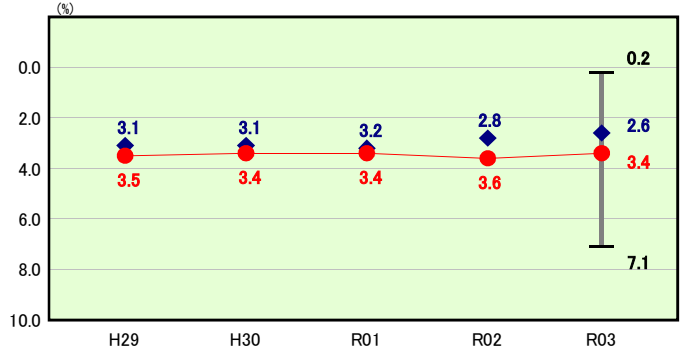


人件費の分析欄

東日本大震災及び原子力災害以降、地方税等の経常一般財源の減収や、復旧・復興業務に当たる社会人採用枠職員及び任期付き職員の採用を行ってきたこと等の要因により、人件費に係る経常収支比率が高くなっていたが、復旧・復興に係る人件費に基金を充当することにより、平成27年度から人件費に係る経常収支比率は改善し、類似団体平均値は大幅に下回っている。令和2年度においては会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較し0.7ポイント上昇しているものの、令和3年度においては前年度比0.9ポイントの減少となった。

扶助費

類似団体内順位 76/94 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

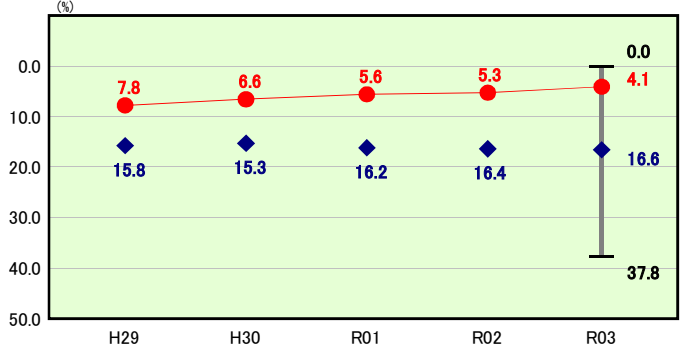


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、例年大きな数値の変動はないが、類似団体と比較すると平均値をやや上回る水準となっており、こども園(保育部)の園児数増加や給食費の無償化等が要因となっている。今後は社会保障の充実した住みやすい町づくりを目指しながら、併せて、町条例に基づいた減免や独自給付等の見直しを検討し、適正化に努めていく。

公債費

類似団体内順位 4/94 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

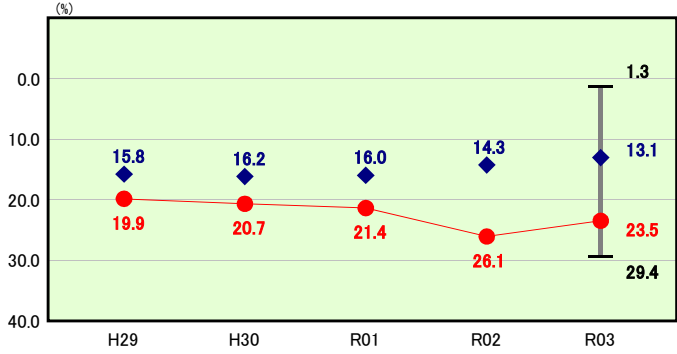


公債費の分析欄

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めながら、財政措置等を考慮して必要な起債の活用についても検討していく。

物件費

類似団体内順位 91/94 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

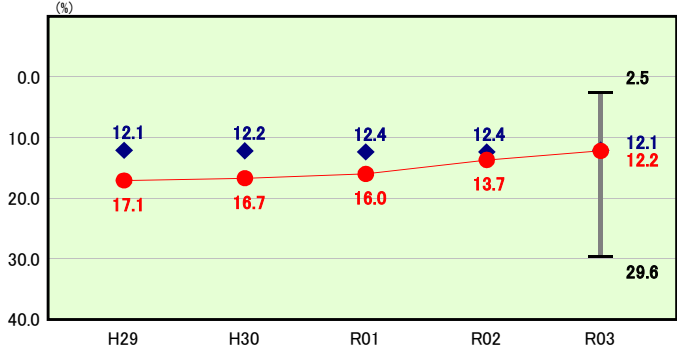


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、町内における公共施設の再開、及び復旧・復興に伴う新たな施設の整備等により、年々増加傾向にある。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い増額していた施設管理経費が減少したこと等により、前年度比2.6ポイントの減となった。今後も施設維持管理費等の増加が懸念されるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて適正な管理運営を行うことにより、物件費の削減に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 54/94 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

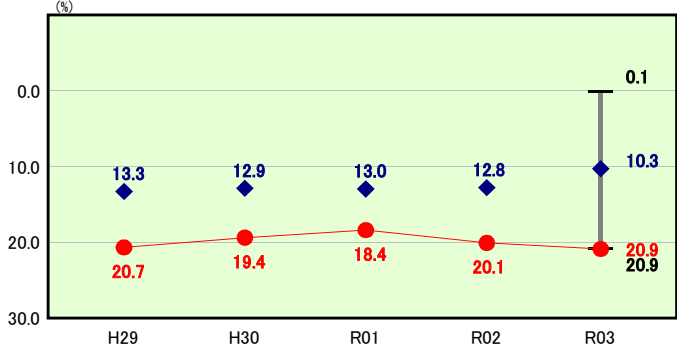


補助費等の分析欄

東日本大震災及び原子力災害により一時的に活動を停止していた補助団体の活動が再開し、町の復興事業に関連した補助費等の支出が増加したことにより、補助費等に係る経常収支比率は増加傾向にあったが、財政運営戦略や町補助金規制委員会のもと、補助金の見直しや廃止を進めていること等から、平成30年度より徐々に減少傾向にあり、令和3年度は前年度比1.5ポイントの減となった。今後も引き続き適正化に努めていく。

その他

類似団体内順位 94/94 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

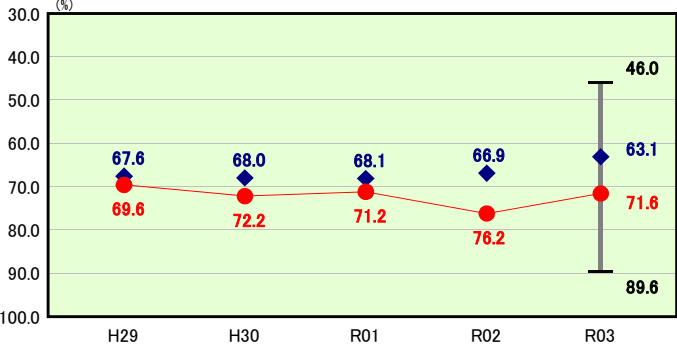


その他の分析欄

令和3年度においては、道路の草刈りや修繕、公共施設の設備機器修繕による維持補修費の増加等に伴い、その他の経常収支比率は、前年度と比較して0.8ポイント増加し、類似団体平均値を大幅に上回った。また、繰出金に係る経常一般財源について、下水道事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰出金は未だ多額となっており、令和5年度からは一部公営企業法適用化となることから、独立採算制の原則に立ち返り、財政健全化に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 83/94 全国平均 73.2 福島県平均 71.1



公債費以外の分析欄

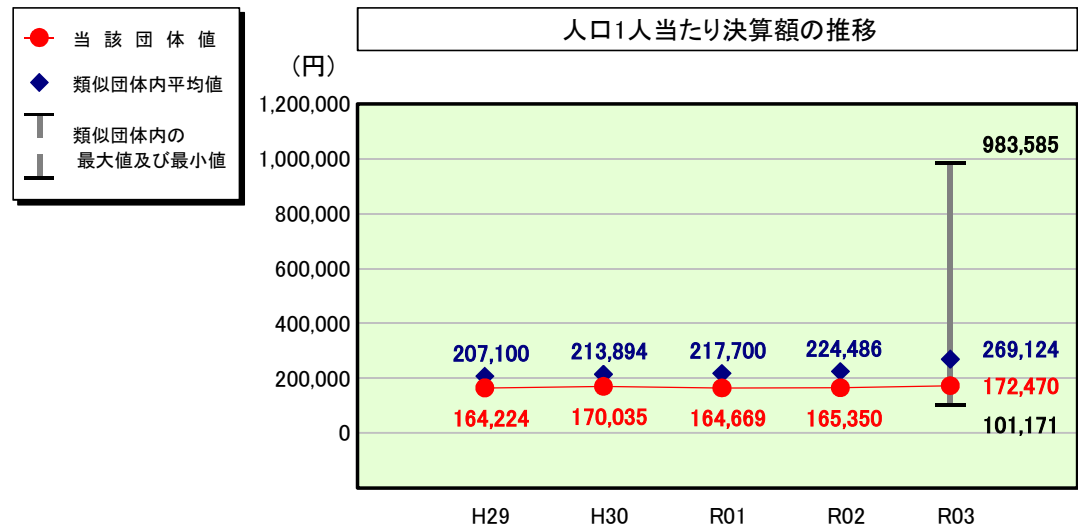
物件費等に係る経常収支比率の減少より、令和3年度における公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較して4.6ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県檜葉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

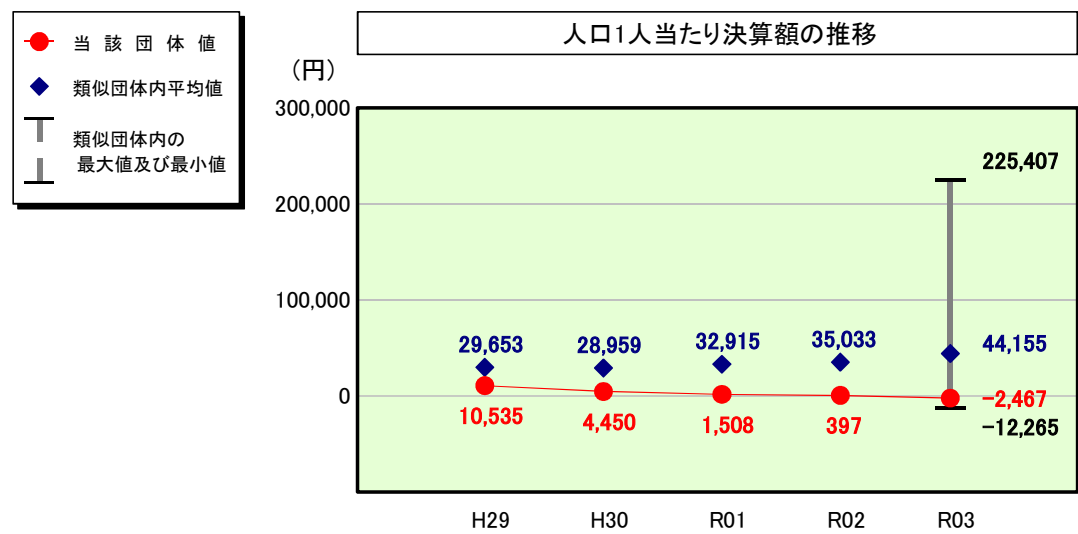
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	961,755	143,932	242,692	▲ 40.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	132,870	19,885	27,094	▲ 26.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	64,030	9,582	8,881	7.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,566	10,860	5,165	110.3
▲退職金	▲ 78,778	▲ 11,790	▲ 18,870	▲ 37.5
合計	1,152,443	172,470	269,124	▲ 35.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.56	24.07	▲ 8.51
ラスパイレス指数	97.1	94.6	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

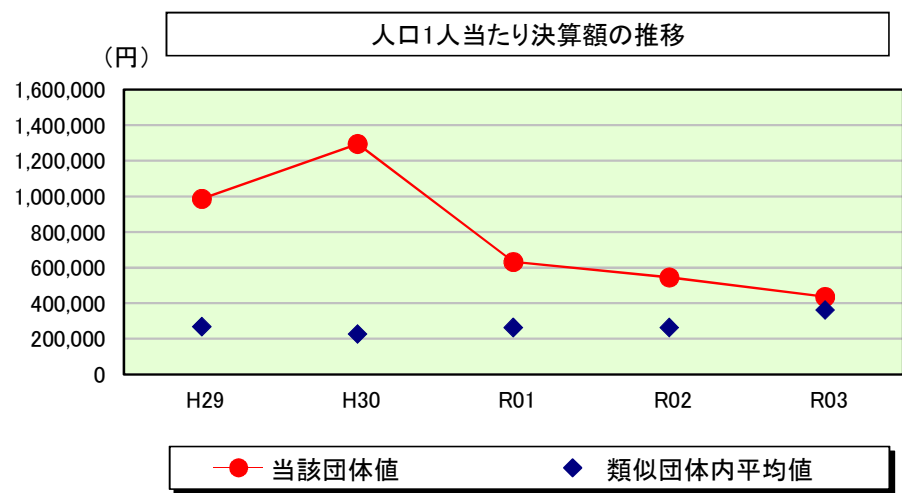


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	117,209	17,541	141,234	▲ 87.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	206,111	30,846	30,523	1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,718	7,291	4,602	58.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 469	▲ 70	▲ 6,455	▲ 98.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,054	▲ 58,075	▲ 126,702	▲ 54.2
合計	▲ 16,485	▲ 2,467	44,155	▲ 105.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

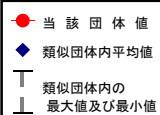
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	7,054,203	987,569	12.0	267,911	12.6	▲ 0.6
うち単独分	2,371,086	331,945	151.2	106,425	▲ 3.6	154.8
H30	9,027,231	1,294,784	31.1	228,215	▲ 14.8	45.9
うち単独分	2,307,297	330,938	▲ 0.3	117,571	10.5	▲ 10.8
R01	4,325,590	631,934	▲ 51.2	264,232	15.8	▲ 67.0
うち単独分	724,876	105,899	▲ 68.0	133,959	13.9	▲ 81.9
R02	3,692,488	545,661	▲ 13.7	263,613	▲ 0.2	▲ 13.5
うち単独分	353,051	52,172	▲ 50.7	128,823	▲ 3.8	▲ 46.9
R03	2,920,566	437,080	▲ 19.9	362,690	37.6	▲ 57.5
うち単独分	555,148	83,081	59.2	172,580	34.0	25.2
過去5年間平均	5,404,016	779,406	▲ 8.3	277,332	10.2	▲ 18.5
うち単独分	1,262,292	180,807	18.3	131,872	10.2	8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県檜葉町

人	6,682人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	6,594人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	103.64km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.0
歳入総額	12,982,512千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	11,509,873千円	市	町	村	類	型	H29	I-1	H30
実質収支	766,716千円	(	年	度	毎	)	R02	I-1	R03
標準財政規模	3,483,055千円								I-2
地方債現在高	597,846千円								

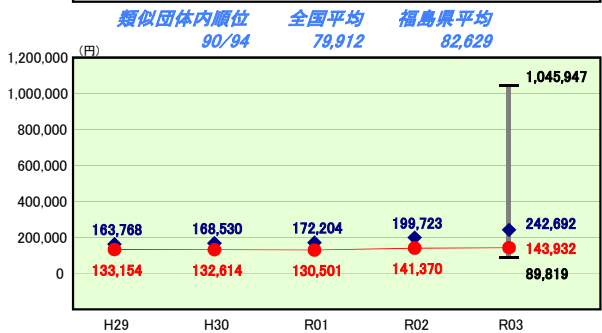


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

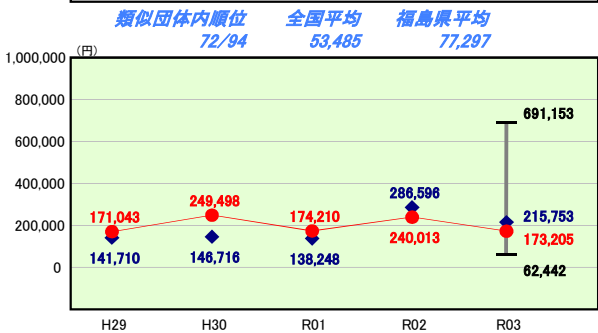
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

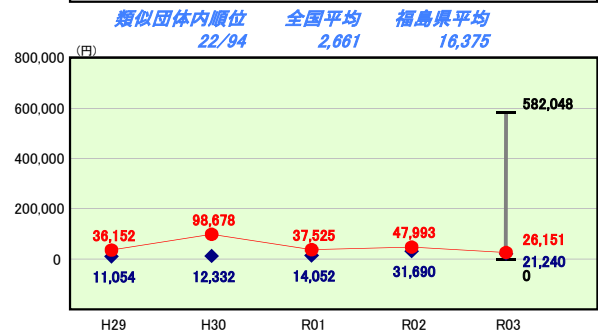
人件費



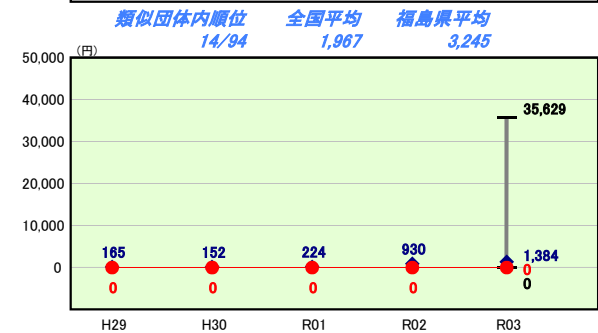
補助費等



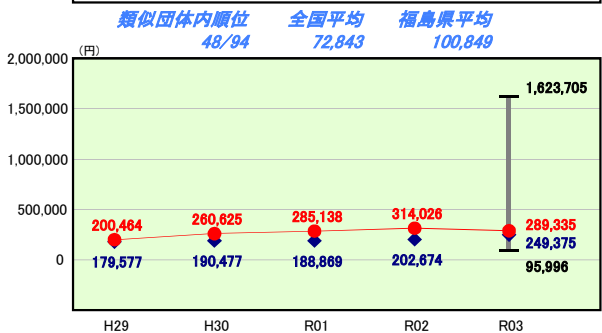
災害復旧事業費



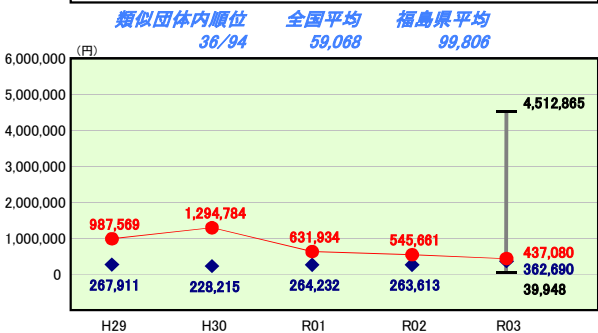
投資及び出資金



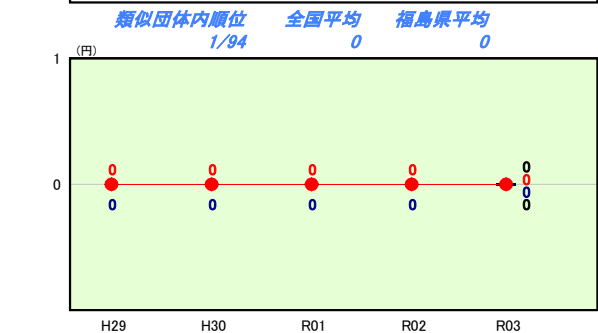
物件費



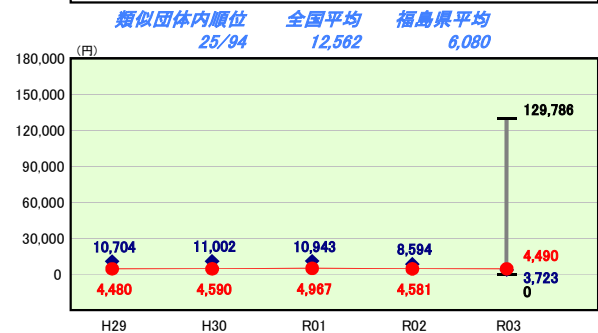
普通建設事業費



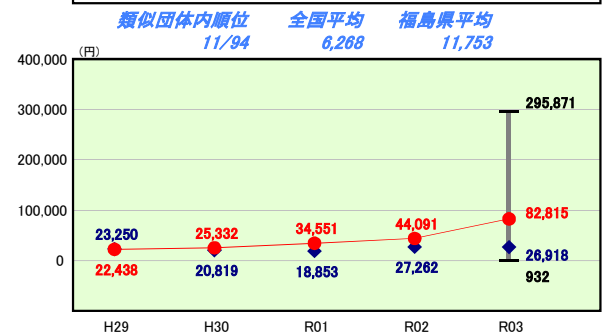
失業対策事業費



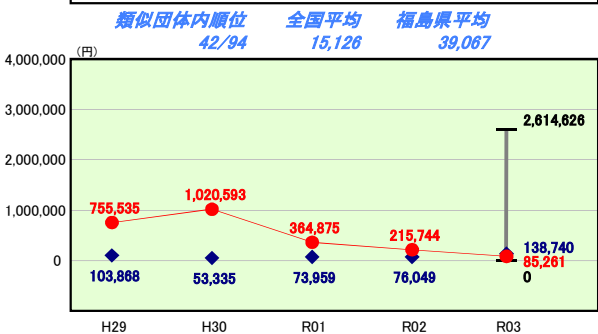
貸付金



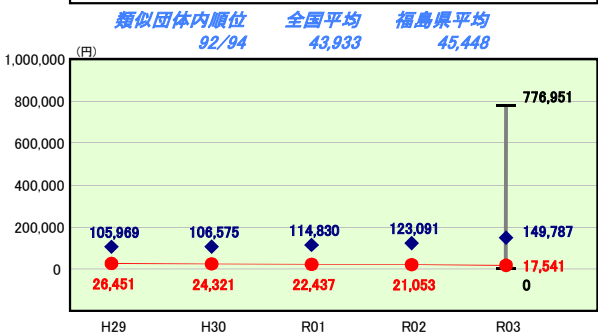
維持補修費



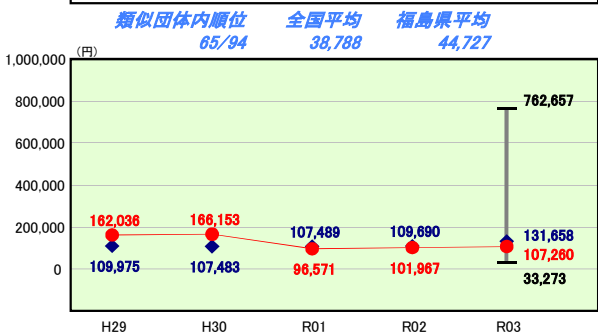
普通建設事業費（うち新規整備）



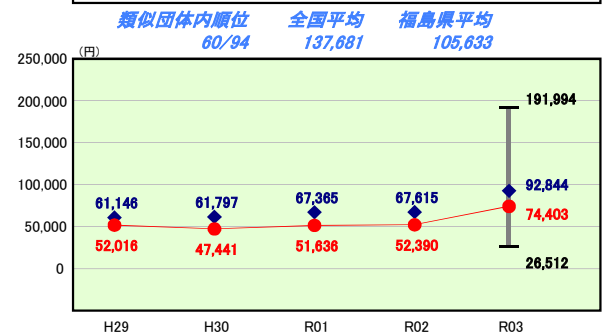
公債費



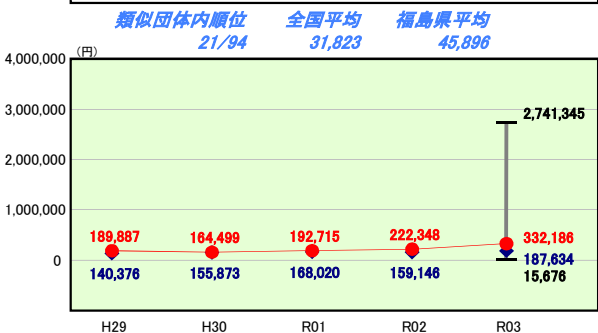
繰出金



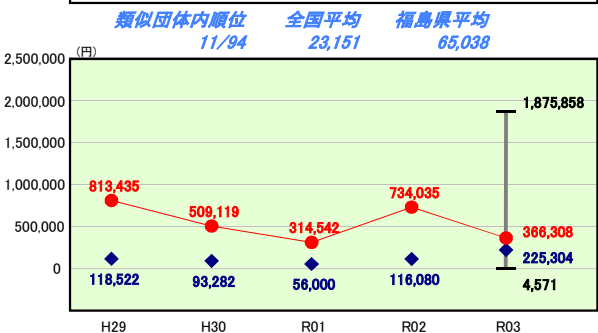
扶助費



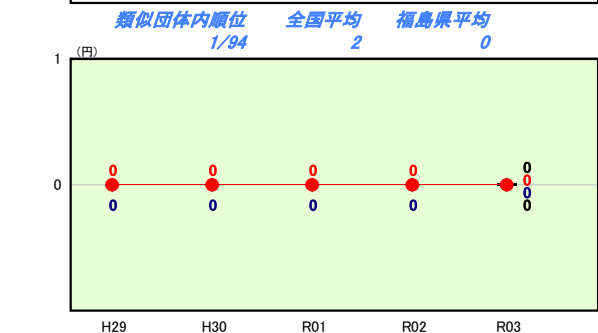
普通建設事業費（うち更新整備）



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

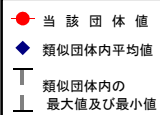
令和3年度において、人口が前年度比85人の減(△1.3%)となっているものの、歳出総額が前年度比3,696,805千円の減(△24.3%)となっていることから、歳出決算総額の住民一人当たりコストは1,722,519円となり、前年度比524,663円の減(△23.3%)となった。各構成項目の住民一人当たりコストにおいて、人件費は子ども園職員の増加等に伴い、前年度比2,562円の増(+8.3%)となった。物件費は施設管理費等の減少に伴い、前年度比24,691円の減(△8.5%)となった。維持補修費は道路法面の大規模補修等に伴い、前年度比38,724円の増(+87.8%)となった。扶助費は新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格、物価高騰対策としての子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等に伴い、22,013円の増(+42.0%)となった。補助費等は新型コロナウイルス感染症経済対策に係る特別定額給付金の終了に伴い、前年度比66,808円の減(△27.8%)となった。普通建設事業費は前年度比108,581円の減(△19.9%)となり、その内訳として、新規整備は復旧復興事業関連施設整備が落ち着いてきたことにより年々減少傾向にあり、甘藷貯蔵施設の整備が終了したことに伴い、前年度比130,483円の減(△60.5%)となり、更新整備は小学校再開に向けた改修等に伴い、前年度比109,838円の増(+49.4%)となった。災害復旧事業費は海水浴場の災害復旧が継続しているものの、東日本大震災に係る被災箇所の復旧は落ち着いてきており、前年度比21,842円の減(△45.5%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画的に償還を行っていることから、前年度比3,512円の減(△20.0%)となった。積立金は前年度に原子力損害賠償金を基金に積立していたこと等に伴い、前年度比367,727円の減(△50.1%)となった。繰出金は下水道事業特別会計における公営企業法適用化に係る費用を一般会計で負担したこと等により、前年度比5,293円の増(+5.2%)となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県檜葉町

人	口	6,682	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	6,594	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面	103.64	km ²		実	公	債	費	比	率	0.0	%						
歳入総額	12,982,512	千円		実	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	11,509,873	千円		市	町	村	類	型		H29	I-1	H30	I-1	R01	I-1		
実質収支	766,716	千円		(	年	度	毎	)		R02	I-1	R03	I-2				
標準財政規模	3,483,055	千円															
地方債現在高	597,846	千円															

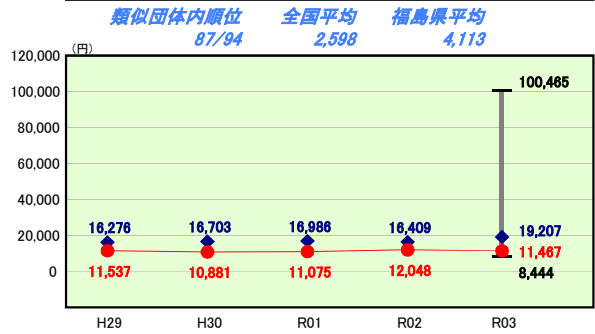


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

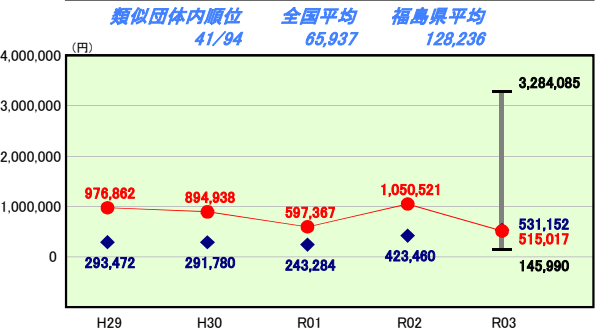
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

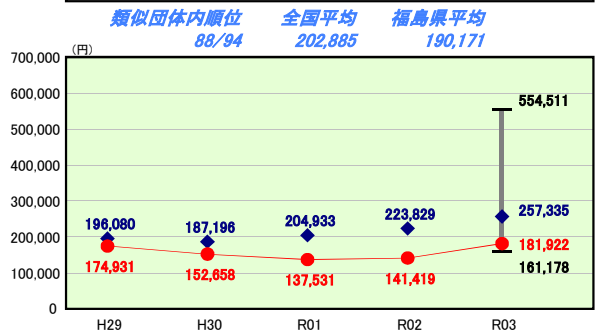
議会費



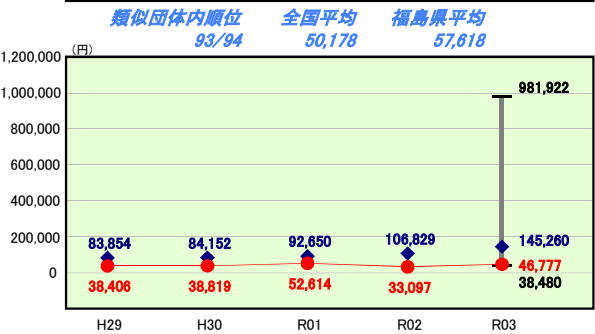
総務費



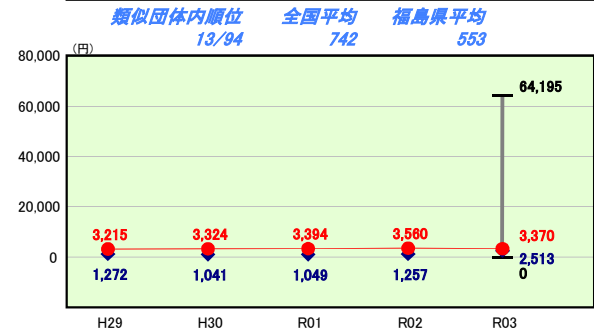
民生費



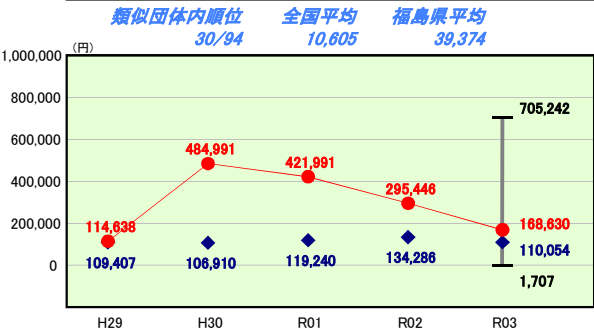
衛生費



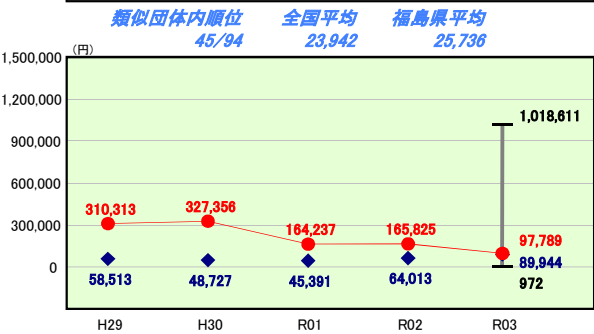
労働費



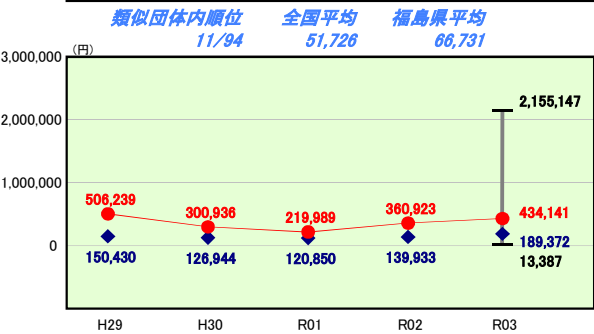
農林水産業費



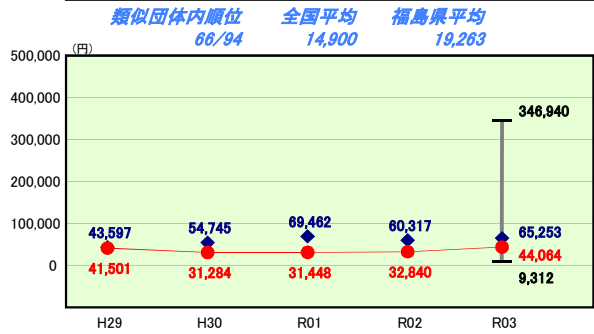
商工費



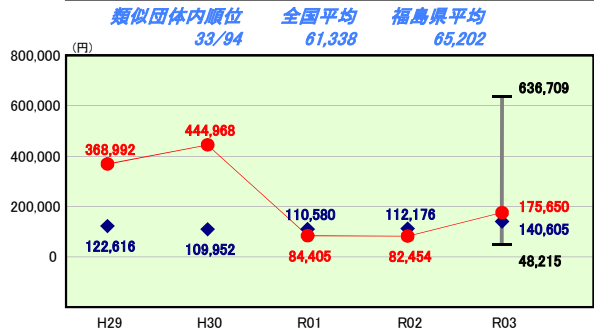
土木費



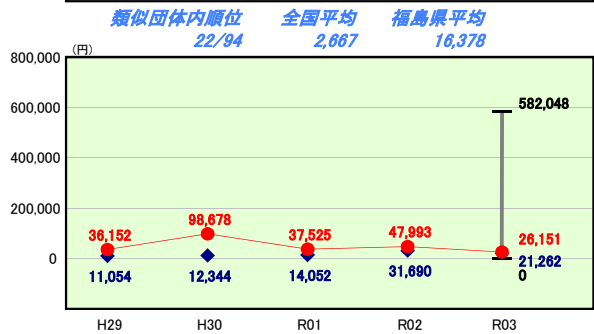
消防費



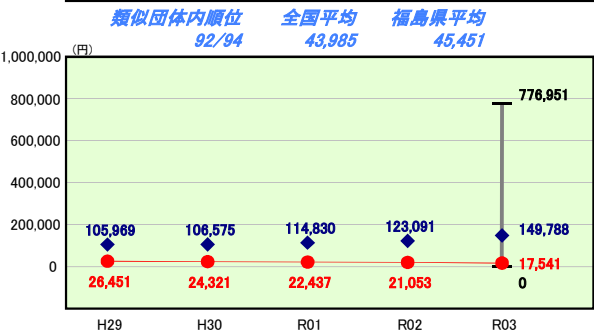
教育費



災害復旧費



公債費



目的別歳出の分析欄

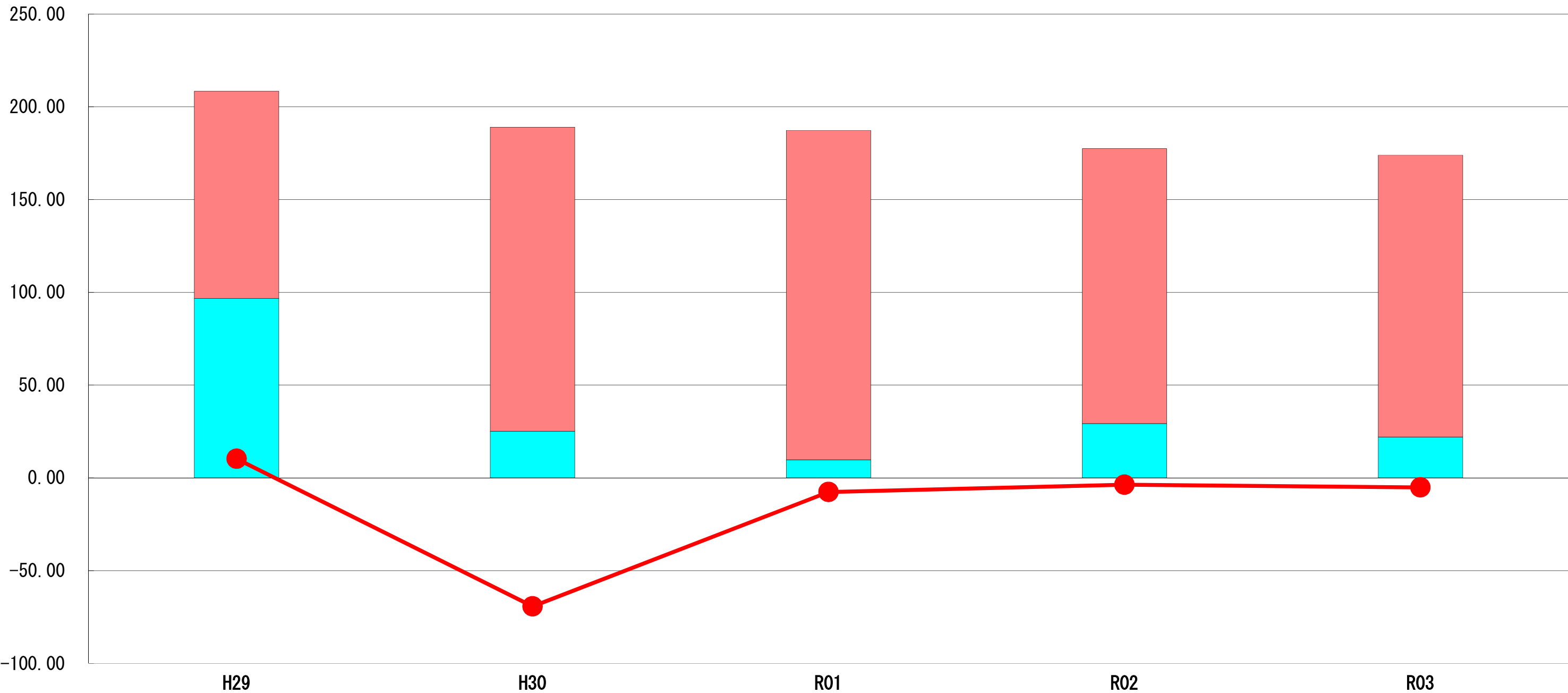
令和3年度の住民一人当たりコストに係る各構成項目において、総務費は前年度に原子力損害賠償金を基金へ積立てていたこと等に伴い、前年度比535,504円の減(△51.0%)となった。民生費は放課後児童クラブの建設や新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格、物価高騰対策としての子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により、前年度比40,503円の増(+28.6%)となった。衛生費は新型コロナウイルス感染症予防接種事業や放射線測定器の購入等に伴い、前年度比13,680円の増(+41.3%)となった。労働費は新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用・就業支援助成金を継続しているが、前年度比190円の減(△5.3%)となった。農林水産業費は東日本大震災復興旧復旧事業に係る施設の整備が落ち着いてきたことにより減少傾向にあり、甘藷貯蔵施設の整備が終了したことに伴い、前年度比126,816円の減(△42.9%)となった。商工費は産業再生エリア敷地造成工事の終了等により、前年度比68,036円の減(△41.0%)となった。土木費は災害公営住宅管理基金への積替え等に伴い、前年度比73,218円の増(+20.3%)となった。消防費は防災行政無線の更新や消防屯所の改修等に伴い、前年度比11,224円の増(+34.2%)となった。教育費は小学校再開に向けた改修等に伴い、前年度比93,196円の増(+113.0%)となった。災害復旧費は道の駅物産館災害復旧及び令和元年度台風19号に係る橋梁災害復旧の終了に伴い、前年度比21,842円の減(△45.5%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福島県櫛葉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		111.75	163.94	177.59	148.12	151.89
実質収支額		96.69	25.10	9.73	29.31	22.01
実質単年度収支		10.26	▲ 69.31	▲ 7.62	▲ 3.72	▲ 5.13

分析欄

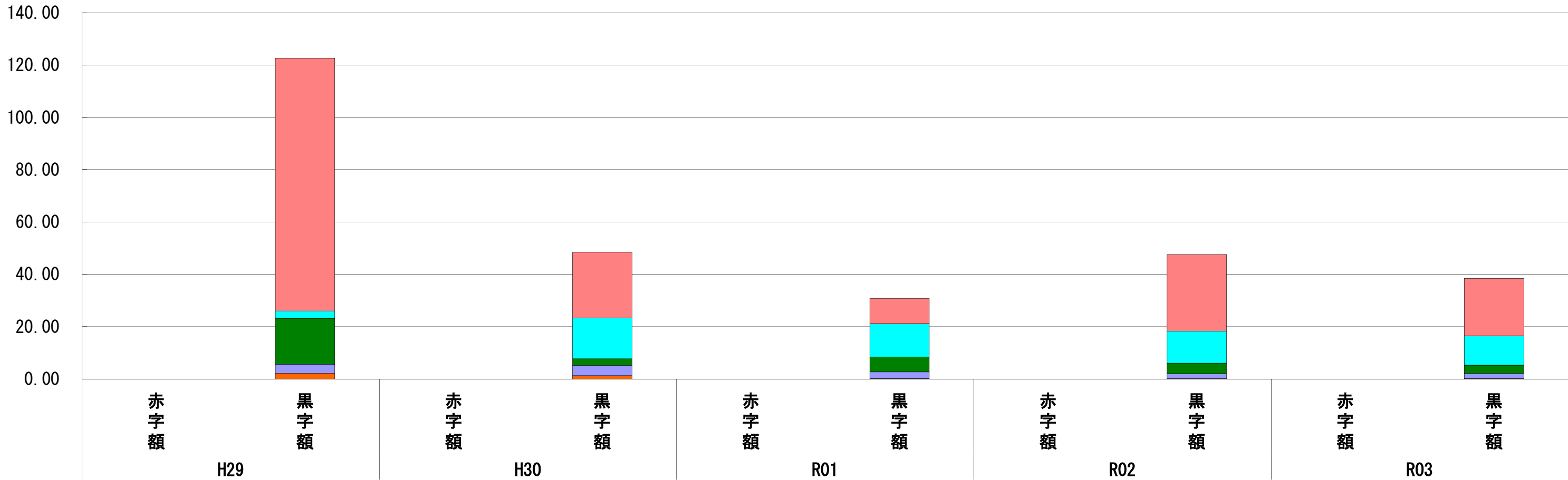
不測の災害等へ対応する為に財政調整基金へ積立てを行っているが、令和3年度の町単独費事業としては、道路法面大規模補修、下水道事業特別会計の公営企業法適用化に伴う繰出金等があったが、最終的には財政調整準備基金を取崩すことなく事業を執行できたことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比3.77ポイントの増となった。また、令和3年度の形式収支は1,473百円となったが、事業繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源が多額となったことで実質収支は798百円となり、財政標準規模比の実質収支額は前年度比7.3ポイントの減となった。これに伴い、実質単年度収支は前年度比1.41ポイントの減となり、赤字の状態が続いている。一時的な要因が含まれるものではあるが、財政運営戦略等に則りながら必要経費の見直し等の改善を検討していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県檜葉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	一般会計	96.68	25.09	9.73	29.31	22.01
	住宅用地造成事業特別会計	2.81	15.53	12.70	12.23	11.11
	国民健康保険特別会計	17.60	2.65	5.67	4.08	3.24
	介護保険特別会計	3.42	3.82	2.50	1.84	1.86
	下水道事業特別会計	2.15	1.28	0.20	0.13	0.20
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、健全な状態を保っているが、住宅用地造成事業特別会計では売れ残った分譲区画を抱えている状態であり、今後の販売促進方法が課題となっている。また、下水道事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰出金は未だ多額となっており、令和5年度からは一部公営企業法適用化となることから、独立採算制の原則に立ち返り、財政健全化に努めていく。

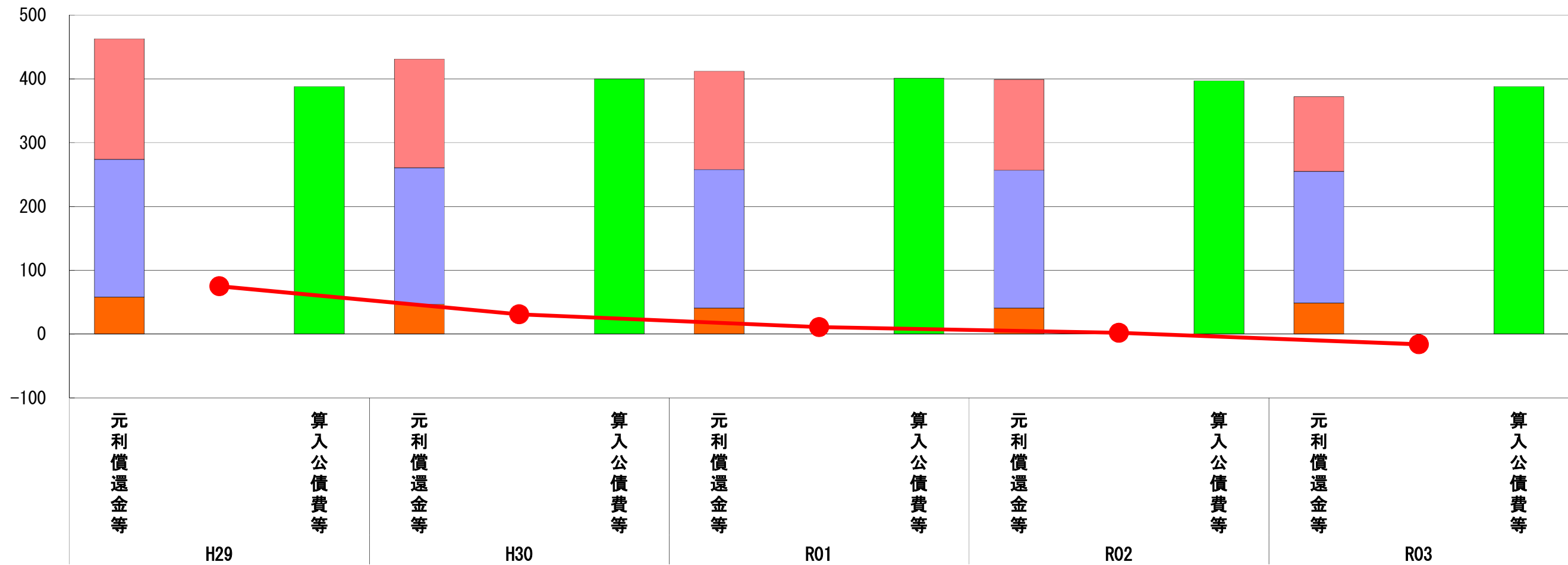
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県檜葉町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	189	170	154	142	117
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216	214	217	216	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	58	47	41	41	49
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	388	400	401	397	388
(A) - (B)		75	31	11	2	▲ 16

分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、元利償還金に係る支出は年々減少しており、前年度比25百万円の減（△17.6%）となった。また、臨時財政対策債の発行も行っていないことから、算入公債費等が元利償還金等を上回り、実質公債費比率はマイナスとなった。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めながら、財政措置等を考慮して必要な起債の活用についても検討していく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還による地方債は利用していない。

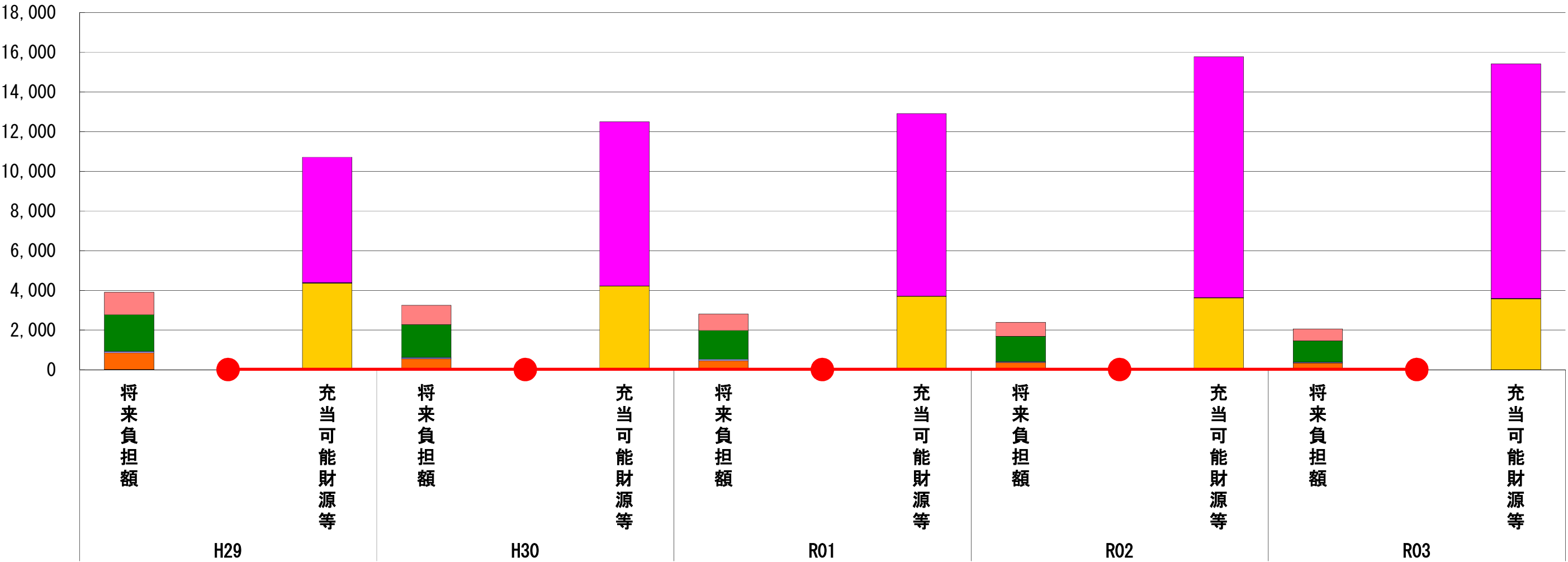
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,133	975	829	712	598
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,842	1,655	1,462	1,264	1,070
	組合等負担等見込額		83	71	60	51	42
	退職手当負担見込額		841	542	452	364	343
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	5	4	3	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,324	8,267	9,202	12,140	11,829
	充当可能特定歳入		21	18	18	18	17
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		4,370	4,209	3,696	3,617	3,578
	将来負担比率の分子		▲ 6,811	▲ 9,245	▲ 10,108	▲ 13,382	▲ 13,369

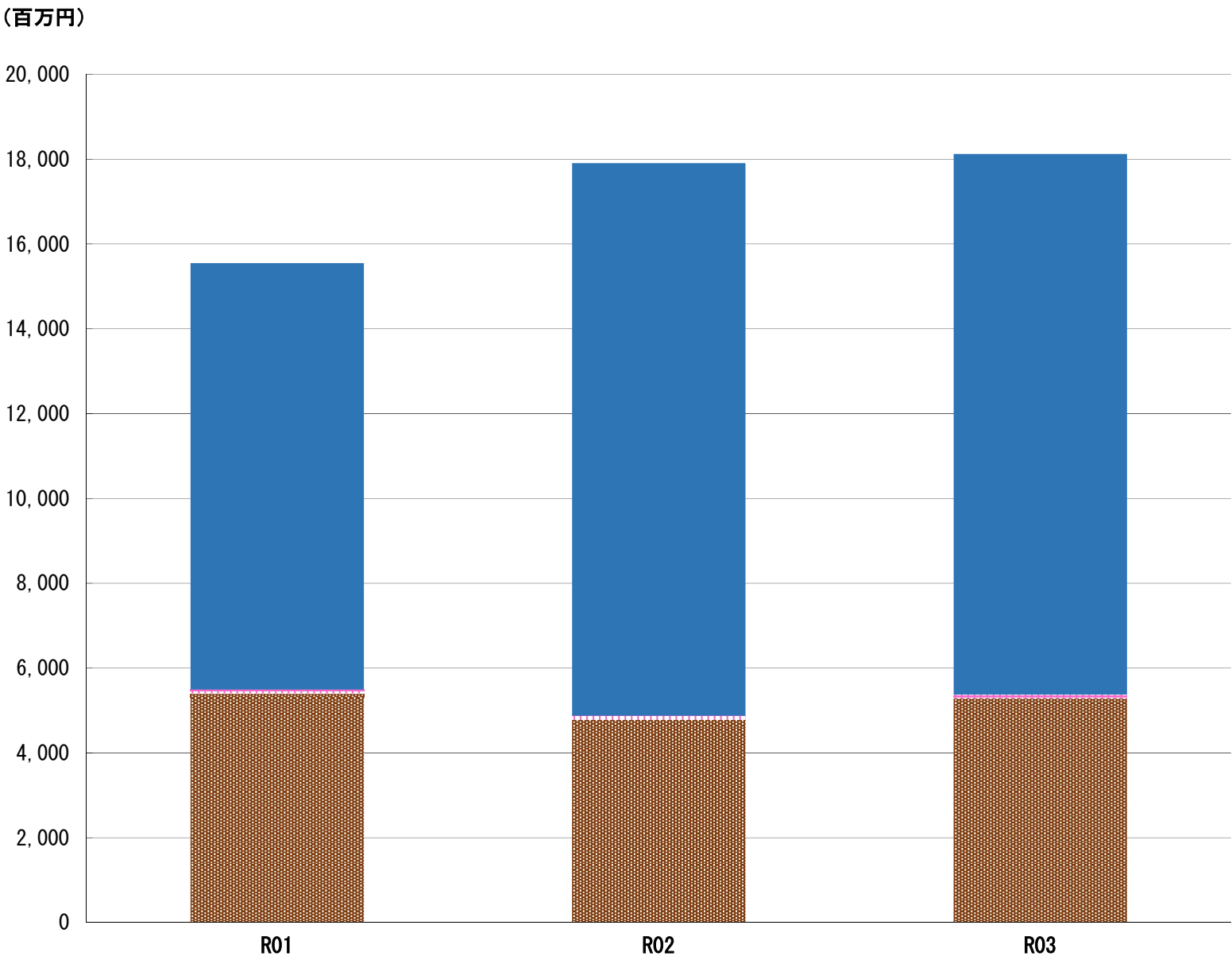
分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、一般会計に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は年々減少している。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めながら、財政措置等を考慮して必要な起債の活用についても検討していく。退職手当負担見込額は職員の退職等に伴い、減少傾向にある。設立法人等の負債額等負担見込額は特別養護老人ホームが返済不能になった場合の債務保証を行っているが、同施設において計画的に償還していることから年々数値は減少しており、令和5年度に返済を完了する見込みである。充当可能基金は東日本大震災及び原子力災害復興基金の津波被災者支援の事業終了に伴う返還や、特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金を復旧復興施設整備等に伴い取崩したこと等が要因となり減少した。以上のことから、将来負担額に対し、充当可能基金を含めた充当可能財源が上回っている。

※H29及びH30将来負担額(A)退職手当負担見込額の数値を次のとおり訂正する。
H29(誤)841→(正)571
H30(誤)542→(正)525

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R01	R02	R03
	財政調整基金	5,412	4,796	5,290
	減債基金	83	83	83
	その他特定目的基金	10,056	13,029	12,748
	1 公共施設等総合管理基金	1,559	5,006	4,232
	2 公共用施設機能維持運営基金	-	970	1,940
	3 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金	2,814	2,321	1,852
	4 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金	1,369	1,383	1,330
	5 災害公営住宅管理基金	-	-	1,061
基金残高合計		15,551	17,908	18,121

令和3年度	福島県檜葉町
基金全体 （増減理由） 令和3年度においては、その他特定目的基金が減少したものの、財政調整基金が増加したことにより、基金残高合計は前年度比213百万円の増（+1.2%）となった。 （今後の方針） 各基金の目的に応じた適切な運用を行い、その他特定目的金については各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた適切な運用を行っていく。	
財政調整基金 （増減理由） 令和3年度においては、令和2年度決算剰余金の一部を基金に編入したことで、財政調整準備基金残高は前年度比494百万円の増（+10.3%）となった。 （今後の方針） 復旧復興事業による基金の取崩し、また、公共施設の維持管理等による単独費の支出増加が懸念されるが、不測の災害等に対応するために必要な財政運営戦略に基づいた基金残高の下限値を意識しながら、計画的な運用を行っていく。	
減債基金 （増減理由） 地方債については順調に償還しており、満期一括償還等を行っていない為、減債基金の残高は利息による増加のみの変動となっている。 （今後の方針） 新たな起債の発行の際には、その必要性、将来負担や財政措置等について十分な検討を行うこととし、今後も計画的な償還を続けていく。	

その他特定目的基金 （基金の使途） 1 公共施設等総合管理基金：町が設置した公共施設及び復興を目的とする施設等の維持運営に要する資金を積立てるもの。 2 公共用施設機能維持運営基金：町が整備した公共施設の機能を維持し、その運営に要する経費を積立てるもの。 3 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金：福島県内において生じた特定廃棄物の埋立処分事業の実施に伴う影響を緩和する為に必要な風評対策、及び地域振興等に係る幅広い事業に要する資金を積立てるもの。 4 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金：福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第34条2項に規定する帰還環境整備交付金事業等に要する経費に充てる資金を積立てるもの。 5 災害公営住宅管理基金：災害公営住宅の維持管理や、将来の大規模改修又は解体等に必要な経費を積立てるもの。 （増減理由） その他特定目的基金全体としては、前年度比281百万円の減（△2.2%）となった。 1 公共施設等総合管理基金：災害公営住宅管理基金への積替え分を取崩したことにより、前年度比774百万円の減（△15.5%）となった。 2 公共用施設機能維持運営基金：廃炉に係る交付金を積立てたことにより前年度と比較し970百万円の増（+100.0%）となった。 3 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金：特定地区復興再生事業、博物館整備事業、多機能拠点整備事業、その他地域振興事業等への充当による取崩しが主な要因となり、前年度比469百万円の減（△20.2%）となった。 4 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金：ほ場整備事業、ため池管理事業等、農業に係る復旧復興関連事業等への充当による取崩し及び積立てが要因となり、前年度比53百万円の減（△3.8%）となった。 5 災害公営住宅管理基金：公共施設等総合管理基金から積替えて令和3年度に新設した基金であり、皆増となっている。 （今後の方針） 各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた適切な運用を行っていく。	
---	--